

一般質問

■学校給食費の公会計化について
公会計への移行を！

質

公会計へ移行することは、万一の事故や不正の防止にもなるし、市の予算として議会がチェックすることも可能になる。そこで、現状では学校給食費の徴収の実務と責任はどかが担っているか。また、私会計の場合、学校給食費の徴収率は現状どのようなものか何う。

また、未収金やトラブルの取扱いはどのような対応をしているか。また、トラブル時の責任の主体はどこになるのか何う。

答

学校給食費の徴収など金銭の出納管理は、各学校の代表である校長名で行っている。未納があつた場合の徴収業務についても校長名で教職員が分担して行っている。

保護者の方々には、学校給食法では、給食の食材の経費は、児童・生徒の保護者の負担であることのご理解を求め、給食費として納めていただいている。

それでもなお納付に至らない場合やトラブルには、教育委員会と学校が連携して責任を持って対応している。

令和元年度における給食費

納めるべき額	1億8,935万円
納付額	1億8,913万円
納入率	99.9%



西川 英伸 議員
(新政会)



学校の教室

一般質問

■コロナ禍における政策の見直し検証について
計画の見直しが必要では？



桂 徹男 議員
(灘会)



総合計画と総合戦略

質

コロナ禍により社会は変化した。コロナ禍前に策定された長期計画の見直しが必要ではないか。令和元年度からの10年計画「第2次七尾市総合計画」と、令和2年度からの5年計画「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、社会の変化に耐えうるものとなっているか検証が必要である。

また、変化してくる社会で、数値目標も達成できるのか懸念がある。計画の見直しについて、市長はどう考えているか何う。

答

第2次七尾市総合計画の基本方針や施策体系は、コロナ禍においても揺らぐものではなく、具体の取組の中で、新型コロナウイルスにどう対応するかは残るが、計画を見直すことは考えていない。

第2期総合戦略は、国の総合戦略に歩調を合わせ、第1期で根づいた地方創生の意識や取組を継続させたものとして策定しており、国のほうで総合戦略の見直しがあれば必要に応じ対応していく。

数値目標は、新型コロナウイルスの収束が見通せないことと計画がスタートして浅く、現在ではまだデータ不足であり難しいと考えている。

第2次七尾市総合計画	令和元年度～令和10年度（10年間）
第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度～令和6年度（5年間）

一般質問

■介護保険事業における感染対策について
介護保険料の検討状況は？

質

介護事業所の経営が過去最悪にもかかわらず、財務省は介護報酬引き上げを否定している。このままでは必要なときに必要なサービスが提供できない体制に陥る。そこで、七尾市内のコロナ感染による介護事業所の経営状況について調査しているのか。実施していないとすれば調査する考えがあるか何う。

また、介護保険事業も第7期が来年3月に終了するが、4月からの第8期の介護保険料の検討状況について何う。

答

新型コロナウイルス感染による介護事業所への影響調査は行っていない。今後も調査する考えはない。

第8期計画の介護保険料の検討状況は、現在算定中で、75歳以上の後期高齢者数は増加傾向である。

75歳以上の後期高齢者は、介護認定率が高いことから、要介護・要支援者も増加すると推計されている。介護サービスの利用もさらに増えると見込まれることから、第8期計画の介護保険料は上がると予想されるが、介護給付費準備金の取崩しを行うことで、保険料上昇の抑制を現在検討している。



儀貝 和典 議員
(無党派)



保険証（イメージ）